

# けんしんの現況

ディスクロージャー

2014. 9

(平成26年9月期)



<http://www.shigaken.shinkumi.jp>

## 平成26年度上期の事業概況

11月19日、金融機能強化法に基づく「国の資本参加」が決定しました。今般の90億円の資本増強により自己資本の充実を図り、平成27年3月期決算において、貸付債権に係る予防的な引当処理及び有価証券の売却等を実施し、今後の信用リスク及び市場リスクを極力排除するとともに、繰越損失を一掃することとしております。

これにより財務基盤の安定性を確保し、地域の中小規模事業者等に対する適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に万全を期してまいります。

9月期の仮決算では、一部前倒しで損失処理を行ったことから、477百万円の損失計上、自己資本比率5.13%となりましたが、計画に基づくものであり健全性に問題はありません。なお、27年3月期においては、自己資本比率は16.4%となる見込みです。

### 業績の概要

(単位:百万円、人、%)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	
			前年比	
預金積金残高	124,448	123,507	△ 1,793	121,714
貸出金残高	60,908	60,696	△ 2,704	57,992
有価証券残高	18,383	18,142	2,950	21,092
組合員数(人)	25,655	25,486	△ 361	25,125
普通出資金残高	2,055	2,003	△ 57	1,946
資金利益	929	892	△ 56	836
役務取引等利益	26	1	△ 3	△ 2
その他業務利益(債券5勘定戻を除く)	2	2	1	3
コア業務粗利益	958	896	△ 59	837
△経費	826	793	8	801
コア業務純益	132	102	△ 66	36
債券関係損益(債券5勘定戻)	0	5	△ 5	0
△一般貸倒引当金繰入額	△ 11	-	△ 17	△ 17
業務純益	144	108	△ 54	54
△うち貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額	81	0	517	517
経常利益	79	154	△ 605	△ 451
うち特別利益	-	-	-	-
△うち特別損失	1	0	22	22
△うち法人税、住民税及び事業税	3	3	0	3
当期純利益	74	151	△ 628	△ 477
単体自己資本比率(%)	6.38	6.64	△ 1.51	5.13

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた損益です。

2. 自己資本比率について、平成24年9月期と平成25年9月期は、平成25年3月8日改正以前の平成18年3月金融庁告示第22号に基づき算出、平成26年9月期は、平成25年3月8日改正後の平成18年3月金融庁告示第22号に基づき算出しています。

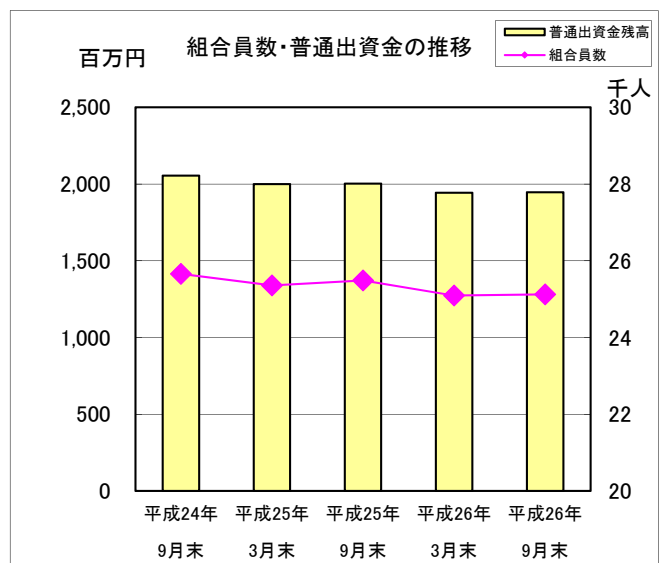
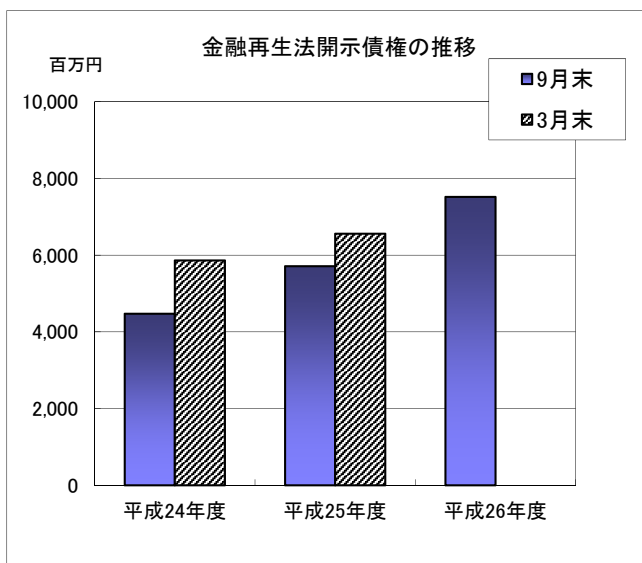
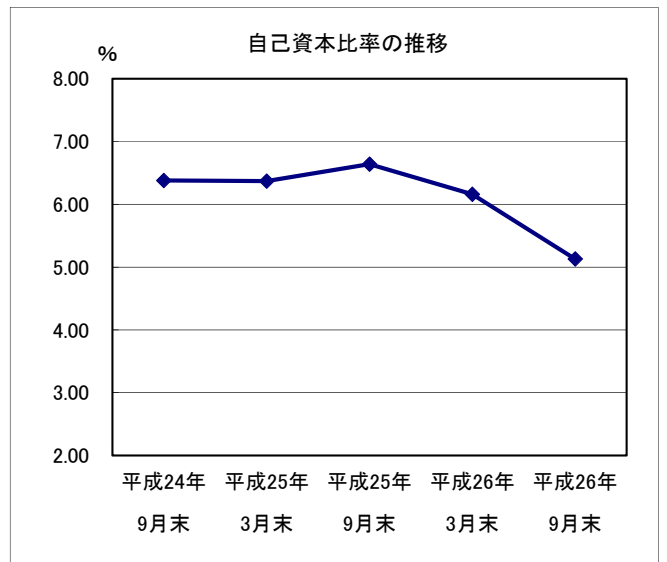
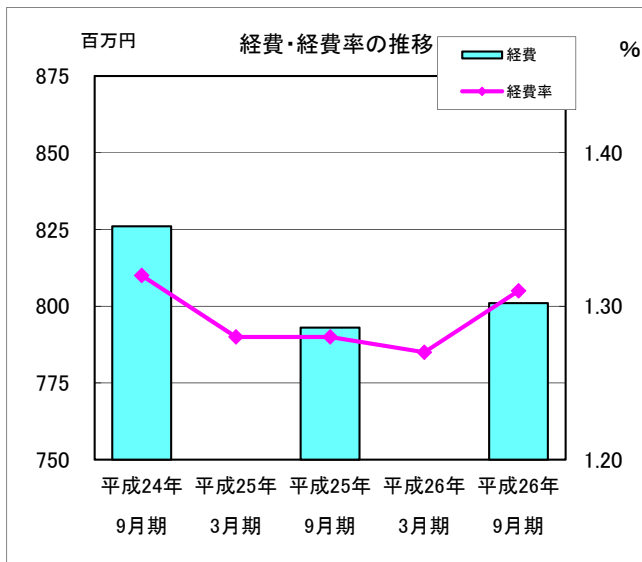
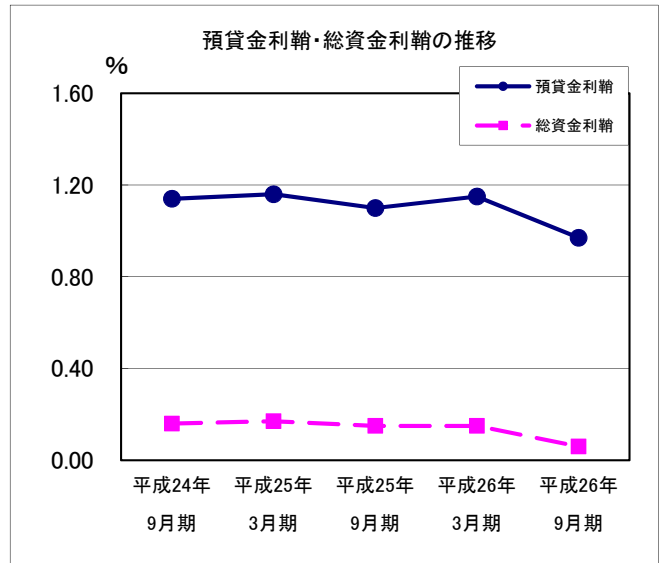
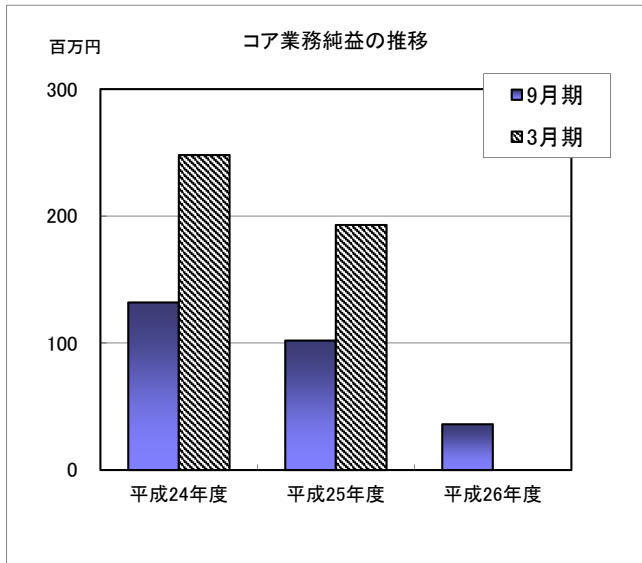
### 【コア業務純益】

コア業務粗利益 837百万円	金利低下に伴い資金利益が減少(△56百万円)したことを主因に、コア業務粗利益は前年上期比59百万円減少の837百万円となりました。
経費 801百万円	経営の効率化・効率化を推し進め、人件費・物件費の抑制に取り組んでいます。26年9月期は店舗統廃合による物件費が一時的に増加し、経費は前年上期比+8百万円となりました。
コア業務純益 36百万円	金融機関の実質的な収益力の指標となる「コア業務純益」は、前年上期実績を66百万円下回り、今年度上期で36百万円の計上となりました。

### 【不良債権への対応】

不良債権処理額など 499百万円	一般貸倒引当金は17百万円の戻入となりましたが、個別貸倒引当金は予防的な引当を一部前倒しで実施したことから517百万円の繰入となり、不良債権処理コストは差引499百万円となりました。
償却債権の回収 23百万円	既に会計処理済みの不良貸出金についてもその回収に努め、償却債権取立23百万円を確保しました。

以上の結果、税引前上期純利益△474百万円、上期純利益△477百万円となりました。



## 経営の内容

### 1. 貸借対照表

預金は、平成25年9月末比17億93百万円減少、平成26年3月末比6億84百万円増加し、残高1,217億14百万円となりました。貸出金については、平成25年9月末比27億4百万円減少し、残高579億92百万円となりました。収益性の改善に向け、貸出金の増強に努めてまいります。

(単位:百万円)

科目(資産の部)	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
現金	1,314	1,243	1,120
預け金	46,596	44,235	43,796
金銭の信託	-	-	-
有価証券	18,142	18,674	21,092
貸出金	60,696	59,066	57,992
外国為替	-	-	-
その他資産	965	1,003	942
有形・無形固定資産	1,872	1,960	1,946
繰延税金資産	-	-	-
債務保証見返	259	214	249
貸倒引当金	△ 1,164	△ 1,107	△ 1,607
（うち個別貸倒引当金）	△ 822	△ 937	△ 1,455
資産計	128,682	125,291	125,534

科目(負債及び純資産の部)	平成25年9月末	平成26年3月末	平成26年9月末
預金積金	123,507	121,030	121,714
借入金	2,000	1,000	1,000
その他負債	320	370	214
賞与引当金	31	34	33
退職給付引当金	65	60	52
その他の引当金	20	48	48
繰延税金負債	35	86	132
債務保証	259	214	249
負債計	126,240	122,845	123,444
組合員勘定	2,349	2,216	1,741
出資金	3,778	3,718	3,721
普通出資金	2,003	1,943	1,946
優先出資金	1,775	1,775	1,775
資本剰余金	-	-	-
資本準備金	-	-	-
利益剰余金	△ 1,428	△ 1,502	△ 1,979
利益準備金	-	-	-
その他利益剰余金	△ 1,428	△ 1,502	△ 1,979
特別積立金	-	-	-
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	△ 1,428	△ 1,502	△ 1,979
評価・換算差額等合計	92	228	348
その他有価証券評価差額金	92	228	348
純資産計	2,442	2,445	2,090
負債及び純資産計	128,682	125,291	125,534

#### 「貸借対照表」

決算期末時点における組合の財務内容を表したものです。「負債」と「純資産」は資金がどのように調達されているかを示し、「資産」はその集まった資金がどのように運用されているかを示しています。資産と負債・純資産が均衡(資産＝負債＋純資産)していることから、バランスシートとも呼ばれます。

#### 「資産」

所有している財貨や有形固定資産を表しています。皆様からお預かりした大切な預金は、貸出金や預け金、有価証券として運用しています。

#### 「負債」

金融機関が期限がきたら返さなければならない借金を表しています。最も大きいものが、お客様からお預かりしている大切な預金です。預金のお客様にとっては資産ですが、金融機関にとっては負債となるのです。

#### 「純資産」

組合員の皆様からの出資金や利益剰余金などからなり、金融機関経営の根幹となる「自己資本」といわれる部分です。

(注)1. このディスクロージャー誌における、記載金額などの表示は次に基づいています。

(1) 各表の金額単位未満の端数は、切捨てて表示しています。

(2) 比率は、特に注記がない限り小数点第3位以下を切捨てて、小数点以下第2位までを表示しています。

2. 当組合では「中間決算」を行っておりませんので、本表記載の9月末の財務諸表ならびに諸計数は、「仮決算」に基づいて記載しております。したがって、償却・引当等は、3月末の本決算時に、改めて算出いたします。

## 2. 損益計算書

今期は「金融機能強化法の活用」のため、予防的な引当金の積み増しを行ったことから、不良債権処理コストが約5億円となり、経常利益は△451百万円、当期純利益は△477百万円を計上しています。貸出金利収や有価証券利収だけではなく、経費削減等、支出面の管理により、収益を上げる事にも注力しております。

(単位:百万円)

	平成25年度上期 (H25.4~H25.9)	平成26年度上期 (H26.4~H26.9)
<b>経常収益</b>	<b>1,089</b>	<b>993</b>
資金運用収益	958	891
貸出金利息	727	677
預け金利息	102	89
有価証券利息配当金	108	106
その他の受入利息	18	18
役務取引等収益	71	67
その他業務収益	9	5
その他経常収益	49	29
<b>経常費用</b>	<b>934</b>	<b>1,444</b>
資金調達費用	65	54
(うち金銭の信託運用見合費用)	-	-
預金利息	47	36
給付補てん備金繰入額	2	2
借用金利息	15	15
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	70	70
その他業務費用	1	0
経費	793	801
その他経常費用	3	535
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>154</b>	<b>△ 451</b>
特別利益	-	-
特別損失	0	22
<b>税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)</b>	<b>154</b>	<b>△ 474</b>
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	-	-
<b>当期純利益(又は当期純損失)</b>	<b>151</b>	<b>△ 477</b>

## 3. 業務純益

(単位:百万円)

	平成25年度上期 (H25.4~H25.9)	平成26年度上期 (H26.4~H26.9)
業務純益	108	54
コア業務純益	102	36

(注)1. 「業務純益」は、株式等の売却損益、貸出金償却および個別貸倒引当金繰入額等を除いた損益で、金融機関本来業務の成果を示す利益指標です。

$$\begin{aligned} \text{業務純益} &= \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭の信託運用見合費用}) \\ &= \text{業務粗利益} - \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{経費} (\text{人件費} \cdot \text{物件費} \cdot \text{税金}) \end{aligned}$$

2. 「コア業務純益」は、業務純益から、一般貸倒引当金の増減及び国債等債券に関する損益(債券5勘定戻)を除いた、金融機関本来業務での実質的な収益力を示す指標です。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} - \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券に関する損益}$$

3. 当組合9月期仮決算は、減損会計を適用していません。

#### 4. 金融再生法ベースの債権区分による開示

不良債権残高は平成26年3月末比955百万円増加しました。また、担保・保証、引当金によってカバーしている割合である保全率は、74.25%と十分に高く、健全性の維持に努めています。収益確保のため、信用リスク管理の徹底に努め、信用コストの発生を抑制していきます。

##### (1) 債権額

( )内は構成比

(単位:百万円)

債権区分	平成26年3月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,045 ( 1.76%)	1,253 ( 2.15%)
危険債権	3,952 ( 6.67%)	5,952 ( 10.23%)
要管理債権	1,562 ( 2.63%)	310 ( 0.53%)
小計	6,560 ( 11.07%)	7,515 ( 12.91%)
正常債権	52,669 ( 88.92%)	50,652 ( 87.07%)
合計	59,230 (100.00%)	58,168 (100.00%)

(注)平成26年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しています。従って、平成26年3月末の計数とは計算方法が異なるため、計数は連続していません。

(平成26年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として平成26年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としています。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債務者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によります。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において「破綻先」及び「実質破綻先」に区分された債務者に対する債権の合計額です。
3. 「危険債権」とは、自己査定において「破綻懸念先」に区分された債務者に対する債権額です。
4. 「要管理債権」とは「要注意先」に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞した債権及び貸出条件を緩和した債権の合計額です。

##### (2) 引当と保全状況 (平成26年9月末現在)

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金額 (A)	1,253	5,952	310	7,515
回収可能見込額 (B)	921	3,303	259	4,484
回収懸念残高 (C) = (A) - (B)	331	2,648	50	3,031
貸倒引当金残高 (D)	331	760	3	1,095
保全額 (E) = (B) + (D)	1,253	4,063	263	5,580
引当率 (D) / (C)	100.00%	28.70%	7.56%	36.15%
保全率 (E) / (A)	100.00%	68.27%	84.87%	74.25%

(注) 1. IV分類相当額(自己査定により実質無価値と査定した債権)については、部分直接償却又は全額貸倒引当を実施しています。

2. 上記の貸倒引当金残高(合計1,095百万円)は、金融再生法上の不良債権に対する貸倒引当金残高です。
3. 回収可能見込額算出の根拠となる不動産担保の評価額については、26年3月末自己査定における評価を用いています。

#### 5. リスク管理債権の状況

##### (1) リスク管理債権残高

( )内は構成比

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成26年9月末
リスク管理債権総額	6,527 ( 11.05%)	7,509 ( 12.94%)
破綻先債権額	239 ( 0.40%)	468 ( 0.80%)
延滞債権額	4,725 ( 7.99%)	6,730 ( 11.60%)
3か月以上延滞債権額	35 ( 0.05%)	21 ( 0.03%)
貸出条件緩和債権額	1,527 ( 2.58%)	288 ( 0.49%)
貸出金残高	59,066 (100.00%)	57,992 (100.00%)

(注)平成26年9月末の計数は、以下の簡便な方法により算出しています。従って、平成26年3月末の計数とは計算方法が異なるため、計数は連続していません。

(平成26年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として平成26年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としています。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債務者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によります。
2. 「破綻先債権額」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金残高です。
3. 「延滞債権額」とは、未収利息不計上貸出金であって、上記2. に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものを除く以外の貸出金残高です。
4. 「3か月以上延滞債権額」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金残高(上記2. 及び3. に掲げるものを除く)です。
5. 「貸出条件緩和債権額」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(上記2. 3. 及び4. に掲げるものを除く)です。

##### (2) 引当と保全状況 (平成26年9月末現在)

(単位:百万円)

	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
金額 (A)	468	6,730	21	288	7,509
回収可能見込額 (B)	229	3,993	21	237	4,482
回収懸念残高 (C) = (A) - (B)	238	2,736	0	50	3,026
貸倒引当金残高 (D)	238	848	0	3	1,091
保全額 (E) = (B) + (D)	468	4,842	22	240	5,573
保全率 (E) / (A)	100.00%	71.94%	101.23%	83.63%	74.22%

(注) 1. 「回収可能見込額」とは、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

2. 「貸倒引当金」は、リスク管理債権に区分した貸出金のみに対する貸倒引当金です。
3. 回収可能見込額算出の根拠となる不動産担保の評価額については、26年3月末自己査定における評価を用いています。

## 6. 有価証券等の時価情報

当組合では日本公認会計士協会金融商品会計に関する実務指針等に則った適切な会計処理を行っております。

### (1) 有価証券等の時価情報

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年3月末			平成26年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
有価証券	18,014	18,231	216	18,358	18,754	395	20,612	21,170	558
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2) 有価証券の時価情報(種類別)

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年3月末			平成26年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
債券	12,565	12,704	139	12,700	12,851	151	13,554	13,748	194
株式	25	31	5	25	35	10	25	35	10
その他	5,424	5,495	71	5,632	5,866	234	7,032	7,386	353
合計	18,014	18,231	216	18,358	18,754	395	20,612	21,170	558

### (3) 有価証券の時価情報(保有目的別)

(単位:百万円)

	平成25年9月末			平成26年3月末			平成26年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
満期保有目的	4,562	4,651	88	3,701	3,781	80	2,944	3,022	77
その他有価証券	13,452	13,580	127	14,656	14,972	315	17,667	18,148	480
合計	18,014	18,231	216	18,358	18,754	395	20,612	21,170	558

(注) 本表における簿価は、その他有価証券評価差額金を計上する前の数値です。本表の簿価にその他有価証券の評価損益を加算した額が貸借対照表の有価証券残高と一致します。

## 7. 自己資本比率の状況等

自己資本比率は、リスク・アセット(総資産にリスク・ウェイトを乗じたもの)等に対して、出資金などの自己資本がどれだけあるかを表し、金融機関の健全性・安全性を示す重要な指標です。当組合の自己資本比率は、国内基準を上回っており所要の自己資本額を確保しています。

### 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

	平成25年9月期
(自己資本)	
出資金	3,778
(うち非累積的永久優先出資)	1,775
資本準備金	-
利益準備金	-
特別積立金	-
次期繰越金	△ 1,428
その他有価証券評価差損(△)	-
<b>基本的項目(A)</b>	<b>2,349</b>
一般貸倒引当金	342
期限付劣後債務	1,000
補完的項目不算入額(△)	-
<b>補完的項目(B)</b>	<b>1,342</b>
自己資本総額(C) = (A) + (B)	3,692
控除項目計(D)	-
<b>自己資本額(E) = (C) - (D)</b>	<b>3,692</b>
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	51,685
オフ・バランス取引等項目	207
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,677
<b>リスク・アセット等計(F)</b>	<b>55,570</b>
<b>単体Tier I 比率(A/F)</b>	<b>4.22%</b>
<b>単体自己資本比率(E/F)</b>	<b>6.64%</b>

(注) 「その他有価証券評価差損(△)」欄は、平成24年金融庁告示第56号に基づく特例に従い当該金額を記載していません。なお、平成25年9月期は評価益となっております。

自己資本の構成に関する事項

(金額単位:百万円)

項 目	平成26年3月期		平成26年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	2,216		1,741	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,718		3,721	
うち、利益剰余金の額	△ 1,502		△ 1,979	
うち、外部流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	169		152	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	169		152	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,000		900	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>3,386</b>		<b>2,794</b>	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	7	-	6
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	7	-	6
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	82
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本</b>				
<b>自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)</b>	<b>3,386</b>		<b>2,794</b>	
<b>リスク・アセット等(3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	51,379		50,877	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 324		△ 193	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7		6	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 332		△ 283	
うち、上記以外に該当するものの額	-		82	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,518		3,518	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>54,898</b>		<b>54,396</b>	
<b>自己資本比率</b>				
<b>自己資本比率((ハ)÷(ニ))</b>	<b>6.16%</b>		<b>5.13%</b>	

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年度金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成25年9月期においては旧告示に基づく開示、平成26年3月期・26年9月期においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しています。



## 8. 店舗とATMのご案内

平成26年9月末現在

店舗コード	店舗名	所在地	ATM稼働時間		
			平日	土曜日	日・祝日
001	本店営業部	〒528-0021 滋賀県甲賀市水口町八光2番45号 Tel 0748-62-0751	08:45～20:00	09:00～19:00	—
002	甲南支店	〒520-3322 滋賀県甲賀市甲南町深川2028番地 Tel 0748-86-2244	08:45～20:00	09:00～19:00	—
003	甲賀支店	〒520-3433 滋賀県甲賀市甲賀町大原市場56番地4 Tel 0748-88-2262	08:45～20:00	09:00～19:00	—
004	信楽支店	〒529-1851 滋賀県甲賀市信楽町長野466番地1 Tel 0748-82-0851	08:45～20:00	09:00～19:00	—
007	土山支店	〒528-0211 滋賀県甲賀市土山町北土山1654番地 Tel 0748-66-0268	08:45～20:00	09:00～19:00	—
008	大津支店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津2丁目1番35号 Tel 077-524-3821	08:45～20:00	09:00～17:00	—
009	草津支店	〒525-0032 滋賀県草津市大路1丁目16番8号 Tel 077-562-0485	08:45～20:00	09:00～17:00	—
013	栗東支店	〒520-3047 滋賀県栗東市手原3丁目11番1号 Tel 077-553-0700	08:45～20:00	09:00～19:00	09:00～19:00
025	湖南支店	〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目166番地 Tel 0748-69-6056	08:45～20:00	09:00～19:00	—
032	八幡支店	〒523-0893 滋賀県近江八幡市桜宮町289番地フジビル1 Tel 0748-33-3100	08:45～20:00	09:00～17:00	—
037	安曇川支店	〒520-1212 滋賀県高島市安曇川町西万木813番地4 Tel 0740-32-0220	08:45～20:00	09:00～17:00	—
088	本部	〒528-0021 滋賀県甲賀市水口町八光2番45号 Tel 0748-62-4100	—	—	—

出張所(ATM店舗)		平日	土曜日	日・祝日
貴生川出張所	滋賀県甲賀市水口町貴生川2丁目41番地	08:45～20:00	09:00～19:00	—
甲西出張所	滋賀県湖南市三雲385番地	08:45～20:00	09:00～19:00	—
甲西北出張所	滋賀県湖南市若竹町1番地4	08:45～20:00	09:00～19:00	—
今津出張所	滋賀県高島市今津町住吉1丁目3番地5	08:45～20:00	09:00～17:00	—

店外キャッシュコーナー		平日	土曜日	日・祝日
アルプラザ水口店	滋賀県甲賀市水口町本綾野566番地1	10:00～21:00	10:00～21:00	10:00～21:00
西友水口店	滋賀県甲賀市水口町水口6084番地1	09:00～21:00	09:00～21:00	09:00～21:00
平和堂信楽店	滋賀県甲賀市信楽町長野623番地3	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂甲西中央店	滋賀県湖南市中央1丁目38番地	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂石部店	滋賀県湖南市石部中央6丁目1番31号	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂甲南店	滋賀県甲賀市甲南町竜法師338番地3 (フレンドタウン甲賀店内)	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00



〒528-0021

滋賀県甲賀市水口町八光2番45号

TEL 0748-62-4100(代)

ホームページ <http://www.shigaken.shinkumi.jp>